

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年2月13日

**【四半期会計期間】** 第33期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

**【会社名】** 株式会社エーワン精密

**【英訳名】** A-ONE SEIMITSU INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 哲也

**【本店の所在の場所】** 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

**【電話番号】** (042)363-1039 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理グループ 松本 亜紀子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

**【電話番号】** (042)363-1039 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理グループ 松本 亜紀子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期累計期間	第33期 第2四半期累計期間	第32期
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高	(千円)	939,563	895,550	1,868,061
経常利益	(千円)	258,154	175,313	444,456
四半期(当期)純利益	(千円)	177,968	119,826	310,445
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数	(株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額	(千円)	8,550,346	8,336,348	8,688,953
総資産額	(千円)	9,303,349	9,100,920	9,479,485
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	37.02	23.93	63.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	100.00
自己資本比率	(%)	91.9	91.6	91.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	323,892	217,615	606,192
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△76,680	△14,747	△185,115
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△335,666	△501,142	△336,641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	954,659	829,273	1,127,547

回次		第32期 第2四半期会計期間	第33期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.62	12.40

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金利上昇を受け景気減速傾向となり、頭打ちから緩やかに縮小へと向かいました。

先端半導体調達をめぐる米中の関係悪化、ロシアのウクライナ侵攻によるロシアと欧米はじめ先進国との対立などにより、エネルギー、穀物価格の上昇、新型コロナウイルスの蔓延による生産活動休止による部品不足、人や物の流れが滞るなど世界経済に影響が出ました。また高インフレ抑制のための金利上昇など世界の景気は減速傾向となりました。

国内製造業では一部コア部品の欠品で自動車の生産が調整を余儀なくされ、スマートフォン、パソコン、テレビなどの受注減少により半導体メモリなどは、在庫が積み上がり調整局面となっています。一方で自動運転システムや機械設備のデータ連携、環境対応インフラなど先端半導体を必要とする分野では堅調を維持しています。他にも医療や食品業界など比較的安定している業界もありますが、国内企業物価指数は大きく上昇し、消費者物価指数も上昇傾向であり、国内消費活動を圧迫してきており、海外の景気後退懸念も重なり企業の生産活動は低迷してきています。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は895,550千円（前年同期比4.7%減）、営業利益は173,926千円（前年同期比30.9%減）、経常利益は175,313千円（前年同期比32.1%減）、四半期純利益は119,826千円（前年同期比32.7%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### <コレットチャック部門>

当社の製造するコレットチャックは、主にCNC小型自動旋盤による精密部品加工に使用される工具であり、他には専用機、一般産業用機械にも使用されるものもあります。量産加工される精密部品に関わるものであり、工具の種類が多く精度が要求されるため、当社の対応力を高め高品質を維持することで受注確保が可能と考えております。

コレットチャック部門では、昨年8、9月はやや減少し、10月に受注は増加しましたが、年末にかけてまた緩やかな減少傾向となりました。自動車の生産が部品不足の影響で予定生産量に戻らず減産となったこと、半導体メモリなどが需要減退し生産調整が入ったことなどで国内製造業の量産品部加工が減少し、当社のコレットチャックの受注も緩やかに減少しました。

この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は615,078千円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は271,848千円（前年同期比15.7%減）となりました。

## &lt;切削工具部門&gt;

切削工具は製造業の部品加工において、材料を削るときに幅広く使用される工具であり、様々な業種で数多く使用されます。加工する部品の品質を左右する重要な工具であり、多様化する顧客の要求に柔軟に対応することで、当社の受注を拡大していくことができると判断しております。

切削工具部門では、8月大手企業の夏季休業などの影響でやや低調となりましたが、9月は顧客企業の設備機械稼働率が高まり、その後は年末にかけて量産部品が緩やかに減少し当セグメントの受注も横ばいとなりました。

別注切削工具の製作・再研磨は、生産効率化・コストダウンのニーズがあり一定の受注が入り、堅調に推移しました。売上高は77,088千円（前年同期比5.5%増）となりました。

市販切削工具の再研磨は、量産部品加工に使用される工具が多く、顧客企業の設備機械稼働率の低下の影響を受けて受注は横ばいとなり、売上高は195,266千円（前年同期比0.8%減）となりました。

この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は272,354千円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は44,923千円（前年同期比36.7%減）となりました。

## &lt;自動旋盤用カム部門&gt;

自動旋盤用カムは、主にカム式自動旋盤で使用される工具であり、大量生産部品加工に使用されるものであります。機械自体がほとんど新規で製造されていないため、現存する既存機械に使用されるための受注に限定されています。創業からの事業で当社の基盤を築いたものであり、メーカーとしての供給責任を認識しているため、可能な限り継続していく積りです。

自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤で加工する量産部品が減少し、受注は少なくなり減収・減益となりました。

この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は8,117千円（前年同期比21.6%減）、セグメント利益は1,364千円（前年同期比51.0%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

財政状態においては、当社の事業活動に大きな変化はなく、経常的な範囲内での動きとなりました。その内容は以下のとおりです。

## (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、7,411,178千円（前事業年度末は7,719,717千円）となり308,539千円の減少となりました。これは、仕掛品が10,283千円、原材料が4,869千円増加しましたが、現金及び預金が298,243千円、受取手形及び売掛金が22,980千円、前払費用が1,833千円減少したこと等によるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,689,742千円（前事業年度末は1,759,767千円）となり70,025千円の減少となりました。これは、投資有価証券が41,089千円、繰延税金資産が2,665千円増加しましたが、長期前払費用が50,578千円、機械装置及び運搬具が46,413千円、建物及び構築物が15,181千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、9,100,920千円（前事業年度末は9,479,485千円）となりました。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、229,971千円（前事業年度末は265,490千円）となり35,519千円の減少となりました。これは、その他が17,338千円増加しましたが、未払法人税等が37,067千円、役員賞与引当金が6,580千円、未払金が6,187千円、買掛金が3,022千円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、534,600千円（前事業年度末は525,040千円）となり9,560千円の増加となりました。これは、役員退職慰労引当金が6,580千円減少しましたが、退職給付引当金が12,439千円、その他が3,700千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、764,572千円（前事業年度末は790,531千円）となりました。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、8,336,348千円（前事業年度末は8,688,953千円）となり352,605千円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が28,721千円増加しましたが、利益剰余金が381,327千円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度と比べ298,274千円減少し、829,273千円となりました。なお、当第2四半期累計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、217,615千円の増加（前年同四半期は323,892千円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額が105,837千円、棚卸資産の増減額が14,348千円、未払金の増減額が7,322千円、役員賞与引当金の増減額が6,580千円、役員退職慰労引当金の増減額が6,580千円ありましたが、税引前四半期純利益が175,313千円、減価償却費が78,588千円、株式報酬費用が52,094千円、売上債権の増減額が22,980千円、その他が15,589千円、退職給付引当金の増減額が12,439千円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、14,747千円の減少（前年同四半期は76,680千円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が14,825千円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、501,142千円減少（前年同四半期は335,666千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額が500,690千円、リース債務の返済による支出が452千円あったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	—	6,000,000	—	292,500	—	337,400

## (5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ内)	1,268,800	25.33
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インタ ーシティA棟)	482,500	9.63
シンプレクス・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	294,400	5.87
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	257,000	5.13
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE SEGREGATION ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	95,504	1.90
竹内 忠夫	石川県金沢市	80,000	1.59
中西 崇介	栃木県鹿沼市	65,200	1.30
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	50,700	1.01
肥田 亘	広島県安芸郡	49,000	0.97
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市	43,976	0.87
計	—	2,687,080	53.66

(注) 上記のほか当社所有の自己株式992,460株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 992,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,995,800	49,958	—
単元未満株式	普通株式 11,800	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	49,958	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、自己株式が60株含まれております。

## ② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーワン精密	東京都府中市分梅町2丁目 20番5号	992,400	—	992,400	16.54
計	—	992,400	—	992,400	16.54

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,965,864	6,667,620
受取手形及び売掛金	386,287	※ 363,306
製品	3,428	2,624
原材料	31,906	36,776
仕掛品	233,739	244,022
前払費用	97,716	95,883
その他	933	988
貸倒引当金	△158	△44
流動資産合計	7,719,717	7,411,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	442,625	427,444
機械装置及び運搬具（純額）	496,636	450,223
土地	333,534	333,534
その他（純額）	11,117	10,071
有形固定資産合計	1,283,914	1,221,274
無形固定資産	3,850	3,398
投資その他の資産		
投資有価証券	145,388	186,477
長期前払費用	138,745	88,166
繰延税金資産	187,529	190,195
その他	879	771
貸倒引当金	△540	△540
投資その他の資産合計	472,002	465,070
固定資産合計	1,759,767	1,689,742
資産合計	9,479,485	9,100,920
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,589	15,567
未払金	89,866	83,678
未払法人税等	115,450	78,383
役員賞与引当金	10,700	4,120
その他	30,884	48,223
流動負債合計	265,490	229,971
固定負債		
退職給付引当金	376,525	388,964
役員退職慰労引当金	139,540	132,960
その他	8,975	12,676
固定負債合計	525,040	534,600
負債合計	790,531	764,572

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	481,250	481,250
利益剰余金	8,567,962	8,186,635
自己株式	△692,283	△692,283
株主資本合計	8,649,428	8,268,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,525	68,246
評価・換算差額等合計	39,525	68,246
純資産合計	8,688,953	8,336,348
負債純資産合計	9,479,485	9,100,920

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	939,563	895,550
売上原価	547,067	581,706
売上総利益	392,495	313,843
販売費及び一般管理費	※1 140,843	※1 139,917
営業利益	251,652	173,926
営業外収益		
受取利息	93	93
受取配当金	3,429	3,834
売電収入	1,678	364
貸倒引当金戻入額	8	110
作業くず売却益	994	818
その他	298	595
営業外収益合計	6,502	5,817
営業外費用		
株式報酬費用消滅損	—	※2 4,430
営業外費用合計	—	4,430
経常利益	258,154	175,313
特別損失		
固定資産除却損	574	0
特別損失合計	574	0
税引前四半期純利益	257,580	175,313
法人税、住民税及び事業税	86,060	70,520
法人税等調整額	△6,448	△15,033
法人税等合計	79,612	55,487
四半期純利益	177,968	119,826

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	257,580	175,313
減価償却費	73,761	78,588
長期前払費用償却額	39	40
株式報酬費用	2,101	52,094
有形固定資産除却損	574	0
株式報酬費用消滅損	—	4,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△161	△114
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,170	△6,580
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,919	12,439
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,380	△6,580
受取利息及び受取配当金	△3,522	△3,928
売上債権の増減額 (△は増加)	5,757	22,980
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,279	△14,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	592	△3,022
未払金の増減額 (△は減少)	△1,333	△7,322
その他	22,068	15,589
小計	372,868	319,580
利息及び配当金の受取額	3,467	3,873
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△52,443	△105,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,892	217,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△30	△30
有形固定資産の取得による支出	△76,758	△14,825
その他	108	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,680	△14,747
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△58	—
配当金の支払額	△335,156	△500,690
リース債務の返済による支出	△452	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,666	△501,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,453	△298,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,113	1,127,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 954,659	※ 829,273

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	一千円	8,706千円

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
役員退職慰労引当金繰入	4,740千円	4,670千円
役員賞与引当金繰入	6,130千円	4,120千円
退職給付費用	2,180千円	3,158千円

※2 譲渡制限付株式報酬の付与対象者の退職に伴い、譲渡制限付株式割当契約に基づき割り当てた当社普通株式4,000株の全てを当社が無償取得したことにより、前払費用及び長期前払費用として計上していた、該当事業契約期間の未経過分を株式報酬費用消滅損で営業外費用として計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	6,792,853千円	6,667,620千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△5,838,194千円	△5,838,347千円
現金及び現金同等物	954,659千円	829,273千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	335,891	70	2021年6月30日	2021年9月28日

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の処分)

当社は、2021年11月1日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月24日に譲渡制限付株式報酬として自己株式213,200株の処分を行いました。この結果、前第2四半期累計期間において、自己株式が149,241千円減少し、前第2四半期会計期間末において自己株式が692,153千円となっております。

また、自己株式処分に伴い、自己株式処分差益143,850千円を計上し、資本剰余金が同額増加しました。

当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	501,154	100	2022年6月30日	2022年9月27日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	659,215	269,996	10,351	939,563	—	939,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	659,215	269,996	10,351	939,563	—	939,563
セグメント利益	322,653	70,928	2,786	396,368	△144,716	251,652

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 △3,872千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II. 当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	615,078	272,354	8,117	895,550	—	895,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	615,078	272,354	8,117	895,550	—	895,550
セグメント利益	271,848	44,923	1,364	318,136	△144,209	173,926

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△4,292千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コレット チャック部門	切削工具部門			自動旋盤用 カム部門	
		別注切削工具の 製作・再研磨	市販切削工具 の再研磨	小計		
工具製作	659,215	73,084	—	73,084	10,351	742,650
その他	—	—	196,912	196,912	—	196,912
顧客との契約から生じる 収益	659,215	73,084	196,912	269,996	10,351	939,563
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	659,215	73,084	196,912	269,996	10,351	939,563



当第2四半期累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	コレット チャック部門	切削工具部門			自動旋盤用 カム部門	
		別注切削工具の 製作・再研磨	市販切削工具 の再研磨	小計		
工具製作	615,078	77,088	—	77,088	8,117	700,284
その他	—	—	195,266	195,266	—	195,266
顧客との契約から生じる 収益	615,078	77,088	195,266	272,354	8,117	895,550
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	615,078	77,088	195,266	272,354	8,117	895,550

## （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 （自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり四半期純利益	37円02銭	23円93銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益(千円)	177,968	119,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	177,968	119,826
普通株式の期中平均株式数(株)	4,807,714	5,007,757

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社エーワン精密  
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 佐藤 禎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 町田 眞友

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の2022年7月1日から2023年6月30日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性

が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。